

四半期報告書

(第47期第1四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 哲

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,331,701	2,809,600	16,765,815
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△46,395	△160,243	388,875
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△148,221	△121,096	△289,648
純資産額 (千円)	9,293,684	8,656,976	8,964,549
総資産額 (千円)	17,036,150	16,283,933	16,591,168
1株当たり純資産額 (円)	757.25	717.46	741.96
1株当たり四半期(当 期)純損失(△) (円)	△12.18	△10.12	△23.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	52.7	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△351,280	△497,645	939,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,076	△185,903	58,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,246	733,254	△321,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	978,708	1,633,696	1,584,382
従業員数 (人)	408	460	426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

持分法適用関連会社を含めておりました(株)葵オプトビジュアルマーケティングは、平成21年4月27日開催の同社取締役会において営業を休止することを決議致しました。その結果、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となり、かつ、全体としても重要性が小さくなりましたので、持分法適用関連会社より除外いたしました。

(株)タクサシステムズは、当第1四半期連結会計期間に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	460
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	282
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル	1,431,218	111.8	369,250	37.3
	改訂	46,795	44.0	1,400	5.0
映像作品		403,203	121.9	226,899	203.7
その他	プリント	198,874	87.2	—	—
	企画等	200,417	71.4	18,450	21.3
映像制作事業		2,280,508	102.4	615,999	50.6
その他の事業		200,487	82.0	—	—
合計		2,480,996	100.4	615,999	50.6

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	1,855,248	83.7
	改訂 (千円)	93,895	61.8
映像作品 (千円)		266,096	92.0
その他	プリント (千円)	198,874	87.2
	企画等 (千円)	194,998	97.1
映像制作事業 (千円)		2,609,112	84.5
その他の事業 (千円)		200,487	82.0
合計 (千円)		2,809,600	84.3

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
(株)博報堂	1,109,039	33.3	1,179,989	42.0
(株)電通	628,750	18.9	311,679	11.1
(株)TBWA\HAKUHODO	358,946	10.8	210,004	7.5
合計	2,096,737	62.9	1,701,673	60.6

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、深刻な同時不況に陥った世界経済が金融市場の不安緩和や実体経済の落ち込みへの歯止め等から景気底入れ感を示しつつあるのと同様に、経済指標の一部は最悪の状態から脱し改善傾向にあります。しかしながら、わが国経済を牽引してきた輸出は未だ減少を続け、企業業績は低迷し設備投資も動きがなく、雇用・所得環境の悪化から個人消費も相変わらず力強さを欠いており、予断を許さない状況が続いております。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要が大きく落ち込んだままの状態が続き、加えて当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状況となっております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。前連結会計年度の下半期にグループ入りした(株)シーサーフィルムの子会社各社の健闘がありましたが、「自動車」「電気機器」等の大型作品の受注減少の影響から当社の落ち込みが大きく、売上高は前年同期を下回りました。家賃等種々の経費削減策の効果も本格的には第2四半期以降となることから、これまでの第2・第4四半期に傾斜しがちな売上高に対し費用は第1・第3四半期に膨らみがちと言う収益パターンから脱却できず、利益的には前年同期同様に低調なものとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高28億9百万円（前年同四半期比84.3%）、営業損失1億4百万円、経常損失1億6千万円、四半期純損失1億2千1百万円でした。

なお、主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高26億9百万円（前年同四半期比84.5%）、その他の事業部門が売上高2億円（前年同四半期比82.0%）でした。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は162億8千3百万円（前連結会計年度末比3億7百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は76億2千6百万円（前連結会計年度末比33万円増）となりました。これは、主に借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は86億5千6百万円（前連結会計年度末比3億7百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ、4千9百万円増加し16億3千3百万円となりました。これは、主に財務活動による収入が営業活動及び投資活動の支出を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億9千7百万円（前年同四半期比1億4千6百万円増）となりました。これは、主に仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び前年同期には役員退職慰労金の支払いが発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千5百万円（前年同四半期比1億2千3百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億3千3百万円（前年同四半期比2億5千2百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、最悪期は脱しつつあるも、欧米経済の早期回復が期待し難い状況にあり、かつ国内需要も弱いことから、まだまだ停滞が続くものと予想されます。当然のことながら、企業・家計共により慎重な行動となると思われます。

広告需要は、冷え込んだまま推移するものと思われます。一方、映像制作業界を取り巻く環境も広告媒体の多様化で変わりつつあり、当社のようなワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社への発注傾向が強くなっております。

引き続き積極的な営業活動を展開するとともに制作原価率の低減を図る等経費の節減に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の減少は避けられず、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図ると共に人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、無駄を省き筋肉質の経営基盤を構築した上、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ作り等に強力に取り組んでいく所存であります。

また、昨年より導入されました内部統制報告制度に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に取り組んでおります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 「主要な設備の状況」

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 「設備の新設、除却等の計画」

前連結会計年度末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500 株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,370,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,796,500	23,593	—
単元未満株式	普通株式 168,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,593	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,370,000	—	1,370,000	10.28
計	—	1,370,000	—	1,370,000	10.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	520	482	529
最低(円)	429	427	478

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,613	1,625,377
受取手形及び売掛金	※3 6,288,606	※3 6,891,936
仕掛品	590,146	468,725
貯蔵品	24,294	25,633
その他	338,889	313,064
貸倒引当金	△9,505	△13,709
流動資産合計	8,910,045	9,311,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	※1 1,429,741	※1 1,429,266
有形固定資産合計	4,995,815	4,995,340
無形固定資産		
のれん	179,977	190,564
その他	130,794	141,341
無形固定資産合計	310,772	331,905
投資その他の資産		
投資有価証券	783,929	725,157
その他	1,438,583	1,382,959
貸倒引当金	△155,212	△155,223
投資その他の資産合計	2,067,300	1,952,893
固定資産合計	7,373,888	7,280,139
資産合計	16,283,933	16,591,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,313	1,528,952
短期借入金	3,198,142	2,728,391
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	11,162	258,898
賞与引当金	56,499	100,740
役員賞与引当金	750	—
その他	558,503	555,600
流動負債合計	4,685,371	5,192,582
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,597,166	2,141,158
長期未払金	147,304	5,869
退職給付引当金	125,486	87,587
役員退職慰労引当金	35,415	161,053
負ののれん	17,999	19,569
その他	8,213	8,798
固定負債合計	2,941,585	2,434,036
負債合計	7,626,957	7,626,618

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,175,508	2,488,035
自己株式	△879,020	△878,530
株主資本合計	8,565,142	8,878,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,063	△1,067
評価・換算差額等合計	18,063	△1,067
少数株主持分	73,770	87,456
純資産合計	8,656,976	8,964,549
負債純資産合計	16,283,933	16,591,168

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,331,701	2,809,600
売上原価	2,986,721	2,445,012
売上総利益	344,979	364,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,431	82,153
従業員給料	82,450	129,066
賞与引当金繰入額	4,514	7,688
役員賞与引当金繰入額	1,250	750
退職給付費用	3,984	11,771
役員退職慰労引当金繰入額	8,959	17,993
のれん償却額	—	10,586
その他	173,547	209,250
販売費及び一般管理費合計	376,137	469,260
営業損失(△)	△31,157	△104,672
営業外収益		
受取利息	301	130
受取配当金	2,316	2,223
為替差益	1,852	965
受取保険金	821	554
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	3,489	2,189
営業外収益合計	10,351	7,632
営業外費用		
支払利息	20,172	23,554
持分法による投資損失	2,595	34,844
その他	2,822	4,803
営業外費用合計	25,589	63,203
経常損失(△)	△46,395	△160,243

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,104	5,070
投資有価証券売却益	—	16,977
特別利益合計	11,104	22,048
特別損失		
固定資産除却損	110	138
投資有価証券評価損	22,317	—
会員権評価損	2,500	—
貸倒引当金繰入額	4,500	—
役員退職慰労金	129,615	—
特別損失合計	159,043	138
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,333	△138,333
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,807
法人税等調整額	△36,265	△6,357
法人税等合計	△33,667	△3,550
少数株主損失(△)	△12,444	△13,686
四半期純損失(△)	△148,221	△121,096

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,333	△138,333
減価償却費	91,673	75,612
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,977
のれん償却額	—	10,586
持分法による投資損益(△は益)	—	34,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,604	△4,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,159	37,898
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,224	21,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,156	△44,240
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,353
支払利息	20,172	23,554
為替差損益(△は益)	△7	390
売上債権の増減額(△は増加)	629,239	600,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447,560	△120,081
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,714	△12,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,786	△688,638
その他の負債の増減額(△は減少)	291,339	△14,162
その他	4,172	1,348
小計	△88,567	△235,474
利息及び配当金の受取額	2,601	2,345
利息の支払額	△18,744	△22,823
法人税等の支払額	△246,570	△241,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,280	△497,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,678	△54,831
無形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,323
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
投資有価証券の売却による収入	—	105,317
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,596	△85,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,076	△185,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	660,000	530,000
長期借入れによる収入	300,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△235,079	△234,241
リース債務の返済による支出	—	△584
自己株式の取得による支出	△351	△490
配当金の支払額	△243,323	△191,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,246	733,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,897	49,314
現金及び現金同等物の期首残高	910,811	1,584,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 978,708	※1 1,633,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>(株)タクサシステムズは、当第1四半期連結会計期間に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった(株)葵オプトビジュアルマーケティングは営業を休止しました。その結果、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となり、かつ、全体としても重要性が小さくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価計算の方法	年度決算では実際原価計算によっておりますが、四半期決算では社内経費については予定価格を適用しており、これにより生じた原価差異を仕掛品と売上原価へ配賦しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労引当金の変更)	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員退職時に支払うこととされております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金142,064千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,161,584千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,103,712千円</div>
2. 保証債務 (1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 <div style="text-align: right;">71,981千円</div>	2. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 <div style="text-align: right;">72,425千円</div>
(2) リース会社に対するリース債務についての保証 ㈱タクサシステムズ <div style="text-align: right;">306,733千円</div>	
※3. 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">111,435千円</div>	※3. 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">76,412千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: center;">(平成20年6月30日現在)</div>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: center;">(平成21年6月30日現在)</div>
現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,007,845千円</div>	現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,677,613千円</div>
預入期間3ヵ月超の定期預金 <div style="text-align: right;">△29,136千円</div>	預入期間3ヵ月超の定期預金 <div style="text-align: right;">△43,917千円</div>
現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">978,708千円</div>	現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">1,633,696千円</div>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,371,262

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 717.46円	1株当たり純資産額 741.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,656,976	8,964,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,770	87,456
(うち少数株主持分)	(73,770)	(87,456)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,583,206	8,877,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	11,963,378	11,964,386

2. 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 △12.18円	1株当たり四半期純損失 △10.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	△148,221	△121,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△148,221	△121,096
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,851	11,963,873

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 当社取締役に対するストック・オプション（新株予約権）の付与	
平成21年6月26日開催の当社第46回定時株主総会において承認可決されましたストック・オプション（新株予約権）について、平成21年7月21日開催の取締役会にて付与する旨を下記のとおり決議をいたしました。	
(1) 新株予約権の名称	株式会社葵プロモーション第2回新株予約権
(2) 新株予約権の割当日	平成21年8月17日
(3) 新株予約権の総数	200個
(注) 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とします。	
(4) 新株予約権の払込金額	無償
(5) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(6) 新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。	
(注) 2. 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とします。	
(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	株式1株当たりの払込金額1円
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額	
① 増加する資本金の額	募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
② 増加する資本準備金の額	募集新株予約権の払込金額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
(9) 新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から平成51年8月17日まで
(10) 新株予約権割当対象者	当社の取締役7名
なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、当第2四半期連結会計期間より費用計上いたします。	

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

2. 当社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与

平成21年6月26日開催の当社第46回定時株主総会において承認可決されましたストック・オプション（新株予約権）について、平成21年7月21日開催の取締役会にて付与する旨を下記のとおり決議をいたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 新株予約権の名称 | 株式会社葵プロモーション第3回新株予約権 |
| (2) 新株予約権の割当日 | 平成21年8月17日 |
| (3) 新株予約権の総数 | 880個 |

(注) 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とします。

- | | |
|----------------------|----------|
| (4) 新株予約権の払込金額 | 無償 |
| (5) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| (6) 新株予約権の目的となる株式の数 | 440,000株 |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

(注) 2. 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とします。

- | | |
|----------------------------|---|
| (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | — |
|----------------------------|---|

(注) 募集新株予約権の割当日に属する月の前月各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数切り上げ）、又は、割当日の終値のいずれか高い金額とします。

- | | |
|--|--|
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額 | |
|--|--|

① 増加する資本金の額

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

② 増加する資本準備金の額

募集新株予約権の払込金額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (9) 新株予約権の行使期間 | 平成23年8月18日から平成26年8月17日まで |
| (10) 新株予約権割当対象者 | 当社の従業員286名 |

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、当第2四半期連結会計期間より費用計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社 葵プロモーション
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高瀬 哲 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第47期第1四半期(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。